**工　場　等　立　入　調　査　票**

|  |  |
| --- | --- |
|  事　業　所　名 |  |
|  所　在　地 |  |
|  事業所の代表者 |  |
|  業　　種 |  |
| 資　本　金 |  |
|  常用雇用者数 | 　　　　　　　 　名(社員　 名＋他　 名) | 操業時間 | 定時操業 ： ～　　　：　　（交代勤務　　有　・　無　　） |
|  環境管理担当部課 |  |  担当者名 |  　　　　　　　　Tel.　　　　　　　　 Fax. |
| ○操業状況季節変動　　　　　　有（変動の内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　・　無　時間変動　　　　　　有（変動の内容：　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　・　無　 |
| 生産品目または取扱品 | 品　　　目 | 生産量／年 | 使用原材料 | 原材料 | 使用量／年 |
|  |  |  |  |
| ○生産工程図（フローシート）を作成し、別紙Ａとして添付してください。1. 汚水・廃液、排ガスを排出する工程・施設がわかるように記載すること。

注２）水質、大気、騒音、振動、ダイオキシンの各法令に基づく施設に該当するものは太枠で囲うこと。 |

**水質・土壌・地下水関係**

保存

期間

|  |
| --- |
| ○特定施設・有害物質貯蔵指定施設　　※ 滋賀県公害防止条例施行規則別表第１に掲げる番号・種類 |
| 番号※ | 特定施設の種類※ | 設置基数 | 使用する有害物質の種類 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | 有害物質貯蔵指定施設 | 設置基数 | 貯蔵する有害物質の種類 |
|  |  |  |  |
| ○有害物質使用特定施設および有害物質貯蔵指定施設の構造基準適合状況→ 「地下水汚染の未然防止のための構造と点検・管理に関するマニュアル（第１版）」に従い、該当事項に○印してください。（別紙添付可） |
| 構造・設備 | 構造に関する基準 | 定期点検 |
| 施設本体の床面および周囲 | Ａ基準、Ｂ基準、Ｃ基準、非該当 | 頻度　　　　回/　　　 |
| 配管等（地上の場合） | Ａ基準、Ｂ基準、Ｃ基準、非該当 | 頻度　　　　回/　　 |
| 配管等（地下の場合） | Ａ基準、Ｂ基準、Ｃ基準、非該当 | 頻度　　　　回/　　 |
| 排水溝等 | Ａ基準、Ｂ基準、Ｃ基準、非該当 | 頻度　　　　回/　　 |
| 地下貯蔵施設 | Ａ基準、Ｂ基準、Ｃ基準、非該当 | 頻度　　　　回/　　 |
| ○有害物質および指定物質の使用等の状況を別紙１　別紙２　にそれぞれ記入してください。別紙１　有害物質使用状況チェックシート別紙２　水質汚濁防止法「事故時の措置」が必要な物質の使用状況チェックシート |
| ○用排水の系統および量についてマスバランスシートを作成し、別紙Ｂとして添付してください。 |
| ○排水の処理方法（フロー図） |
|  |
| ○施設配置図および排水経路図　（放流河川名：　　　　　　　　　　　　　　　　）事業場内の施設配置図および排水経路図を別紙Ｃとして添付してください。（最終放流口を明記） |
| ○土壌汚染・地下水関係 |
| ・公害防止条例第29条の５に基づく監視井戸　　　有　・　無※有の場合は､その場所を別紙Ｃ 施設配置図中に図示してください。・土壌または地下水の浄化の有無　　　有　・　無　　（物質名　　　　　　　　　　）・ただし書の提出の有無　　　有　・　無　（土壌汚染対策法・県公害防止条例）・公害防止条例第50条に基づく指定有害物質使用地　　　該当　・　非該当測定頻度 |

◆１ 最近の排出水自主調査結果の写を添付すること。（ ：　　　　　）（　　：　　　　）

測定

頻度

保存

期間

◆２ 監視井戸がある場合は最近の地下水調査結果の写しを添付すること。(　　：　 　)( 　 ： 　　)**大気関係**

|  |
| --- |
| ○ばい煙発生施設　※ 大気汚染防止法施行令別表第１、滋賀県公害防止条例施行規則別表第２に掲げる番号・種類 |
| 施設番号※ | 種　類※ | 設置基数 | 規　模　 | 燃　料　　　 |
| 法 | 条例 | 燃焼能力等 | 重油,LPG　　　　都市ｶﾞｽ等 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| ○揮発性有機化合物[VOC]排出施設　※大気汚染防止法施行令別表第１の２に掲げる番号・種類 |
| 番号※ | 揮発性有機化合物[VOC]排出施設の種類※ | 設置基数 | 規　模（送風能力等） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ○一般粉じん発生施設　※ 大気汚染防止法施行令別表第２に掲げる番号・種類 |
| 番号※ | 一般粉じん発生施設の種類※ | 設置基数 | 規　模（ｺﾝﾍﾞｱﾍﾞﾙﾄ幅等） |
|  |  |  |  |
| ○水銀排出施設　　 ※ 大気汚染防止法施行規則別表第３の３に掲げる番号・種類 |
| 番号※ | 水銀排出施設の種類※ | 設置基数 | 規　模（火格子面積等） |
|  |  |  |  |
| ○排ガスの処理方法（フロー図） |
|  |

◆最近の排ガス自主検査結果の写しを添付すること。（測定頻度：　　　　　　）（保存期間：　　　　）

**滋賀県CO2ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例**

|  |
| --- |
| ○事業者行動計画書（条例第２５条）　　→　提出義務要件は､原油換算1,500ｋL/年以上　 |
| ・事業場のエネルギー使用量（原油換算）　　　　　　 ｋＬ/年　（対象年度：　　　　年度分）・事業者行動計画書の提出　　　有　・　無　　　　　　（提出日：　　　　年　　月　　日）＊原油換算1,500ｋL相当のｴﾈﾙｷﾞｰ使用量：（電気約5,800千kWh、都市ｶﾞｽ約1,300千㎥、灯油約1,600ｋL、重油約1,400kL） |
| ○アイドリング・ストップに係る措置（条例第４３条） |
| ・500ｍ２以上の駐車場(概ね35区画以上)　有 ・ 無・ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ･ｽﾄｯﾌﾟ掲示板等の設置　 有　・　無 |
| ○自動車管理計画書（条例第４４条）　　→ 提出義務要件は､県内の業務用保有台数全100台以上 |
| ・自動車管理計画書の提出　 　有　 ・ 　無　　　　保有台数（　　　　　台） |

**化学物質等**

|  |
| --- |
| ○ＰＲＴＲ法対象物質の使用　　有　・　無　（有の場合は次欄に記載）　○届出　　有　・　無 |
| 対象物質 | 使用量（ｔ／年） | 保管・貯蔵方法　　　　　　　地上・地下ﾀﾝｸ、ﾄﾞﾗﾑ缶、　　ﾍﾟｰﾙ缶、試薬ビン等 | 漏洩防止対策等 |
|  |  |  |  |
| ○ダイオキシン類排出施設（大気）※ ダイオキシン類対策特別措置法施行令別表第１に掲げる番号・規模 |
| 番号※ | 特定施設の種類※ | 設置基数 | 規　模 |
|  |  |  |  |
| ○ダイオキシン類排出施設（水質）※ ダイオキシン類対策特別措置法施行令別表第２に掲げる番号・種類 |
| 番号※ | 特定施設の種類※ | 設置基数 |
|  |  |  |
| ○燃料、油類、溶剤等の保管・貯蔵の状況(流出する恐れのある液体等) |
| 物　　質 | 使用量（ｔ／年） | 保管・貯蔵方法　　　地上・地下ﾀﾝｸ、ﾄﾞﾗﾑ缶、ﾍﾟｰﾙ缶 等 | 漏洩防止対策 |
|  |  |  |  |

**フロン類**

|  |
| --- |
| 第一種特定製品の設置基数と簡易点検・定期点検について　 |
| 電動機の定格出力 | 簡易点検対象 | 簡易点検 および 定期点検対象 |
| 7.5kw未満 | 7.5kw以上　50kw未満 | 50kw以上 |
| 業務用空調機器 | 　　　基 | 　　　　　基（定期点検頻度　　　 ） | 　　　　　 基（定期点検頻度　　　 ） |
| 業務用冷蔵･冷凍機器 | 　　　基 | 　　　 　　　　基（定期点検頻度　 　　 ） |
| ・簡易点検について※点検義務*(****第一種特定製品･全基****)→３ケ月に１回以上の実施義務*　空調機器簡易点検の実施頻度（　　　　），冷蔵･冷凍機器簡易点検の実施頻度（　　　　）・定期点検について※点検義務*(7.5kw以上の****空調機器****)→7.5～50kw未満は３年に１回以上，50kw以上は毎年１回以上，**(7.5kw以上の****冷蔵･冷凍機器****)→毎年１回以上の実施義務*・点検記録簿の有無について　　簡易点検〔 有 ・ 無 〕 定期点検〔 有 ・ 無 〕←○で囲む |

**騒音・振動・悪臭関係**

|  |
| --- |
| ○騒音発生施設　※ 騒音規制法施行令別表第１に掲げる番号・種類（ 騒音規制区分：１，２，３，４種 ）　←該当する区分を○で囲むこと |
| 番号※ | 特定施設の種類※ | 設置基数 | 規　模（kＷ等） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ○振動発生施設　※ 振動規制法施行令別表第１に掲げる番号・種類（ 振動規制区分：１，２-(Ⅰ)，２-(Ⅱ)種 ）　←該当する区分を○で囲むこと |
| 番号※ | 特定施設の種類※ | 設置基数 | 規　模（kＷ等） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ○騒音・振動苦情の有無　　　有　・　無（内容） |
| ○悪臭物質　　　　　↓該当する区分を○で囲むこと（ 悪臭規制区分： 一般区域， 臭気指数(第1種地域:10，第2種地域:12，第3種地域:13)， 規制地域外） |
| （該当物質名および使用状況）　　　　※特定悪臭物質の使用　→　別紙３　を添付のこと |
| 悪臭苦情の有無　　　　有　・　無（内容） |

◆最近の騒音,振動,悪臭に関する自主検査結果があれば写しを添付すること。(　　：　　)( ：　　　)

測定

頻度

保存

期間

**廃棄物関係**※産業廃棄物管理票交付等状況報告書提出(写し)を添付の場合は、表内記載不要。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 産業廃棄物の種類 | 発生量（年間）（　　年度実績） | 収集運搬業者（許可番号） | 中間処理業者（許可番号） | 最終処分先および処分方法（許可番号） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 事業系一般廃棄物（オフィスごみ含む） |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ・産業廃棄物管理票交付等状況報告書の提出　　　有 　・　 無 　・　 不要（全て電子マニフェストで交付）（"有"の場合は､その写しを添付してください。）・産業廃棄物、特別管理産業廃棄物保管場所の法令に基づく掲示板の設置の有無　　　有　・　無・多量排出事業者による産業廃棄物処理計画書の提出 　有 ・ 無 （提出日：　　　年 　月 　日）（対象事業者は産業廃棄物を年間1,000ｔ以上または特別管理産業廃棄物を年間50t以上排出する事業者）・焼却炉の有無　　　　　有　・　無・ＰＣＢ廃棄物の有無　　有　・　無　　（ﾄﾗﾝｽ、ｺﾝﾃﾞﾝｻｰ、安定器、その他　　　　　　　　　）・使用機材（ＰＣＢ含有のものに限る。）の有無　　　有　・　無　（品目：　　　　　　　　 ）・ＰＣＢ廃棄物等保管状況等報告書の提出の有無　　　有　・　無・特別管理産業廃棄物管理責任者選任義務の有無　　　有　・　無　　（"有"の場合は以下に記入）（有資格者：　　　　　　　　　　　　　　） |

※産業廃棄物、特別管理産業廃棄物、事業系一般廃棄物（オフィスごみ含む）について記載すること。※汚泥については、脱水処理前の重量についても（　　　）書きで記載すること。**環境管理体制**

|  |
| --- |
| ○公害防止管理者等選任状況：（選任義務の有無　　　有　・　無　）"有"の場合は､以下に記入 |
|  | 必要な資格 | 統括者･管理者の氏名資格保有 | 左の代理者の氏名資格保有 |
| 公害防止統括者 | 　　　－ |  |  |
| 公害防止主任管理者 |  |  |  |
| 公害防止管理者 | 水　質 |  |  |  |
| 大　気特定 粉じん有 |  |  |  |
|  　　　　一般 粉じん　　　　・ |  |  |  |
| ダイオキシン | ﾀﾞｲｵｷｼﾝ |  |  |
| 騒　音 | 騒音・振動 |  |  |
| 振　動 | 騒音・振動 |  |  |
| ○環境事故の想定訓練実施状況・体制 |
| ・想定される事故（対応手順書等の作成：　有　・　無 ）・事故対応用資材の種類と保管量、配備状況・訓練の実施状況・緊急連絡体制 （社内の連絡網、行政機関への通報等）連絡体制図の作成：　有　・　無 |
| ○その他・環境マネジメントシステム取得の有無　　 有　 ・ 　無　 ↓該当する認証を○で囲むこと（ ISO 14001、 エコアクション21、 その他( ) ） （取得年月日：　　　　年　　　月　　　日）・公害防止（環境保全）協定締結の有無　　　有　・　無　　（締結日：　　　　年　　月　　日）　 |

**環境保全に資する独自の取組について**

|  |
| --- |
| ○貴事業場で実施の環境保全に資する独自の取組について　　　有　・　無対象：化学物質の排出抑制、環境汚染事故の未然防止のための取組などを記載下さい。（有の場合、県内の各事業所における環境保全に関する取組の向上のため、取りまとめの上、他の事業場 での取組の参考としていただけるよう、研修会等で簡単に紹介させていただく場合があります。）※事例紹介において事業場名等の公表は想定しておりません。 |
| *例：○地元地域とのリスクコミュニケーションに関する取組について**○化学物質の段階的な排出抑制について**○油類、薬品等の保管方法など、事故の未然防止のための取組について**○環境汚染事故発生時の被害の拡大防止対策について* |
|  |
| ・エネルギー削減、CO2削減に対する主要な取組について（取組があれば記載して下さい） |